

デーリー東北

2024年(令和6年)8月27日(火曜日) (1)

嶋脇漁業(八戸)の陸上養殖モデル事業



連携協定書に署名した(左から)坂本禎智学長、吉田徳光代表取締役、熊谷雄一市長、益子政士理事長、山崎結子代表理事=26日、八戸市庁

産学金官の5者が連携協定

連携するのは嶋脇漁業のほか、青い森信用金庫、八戸工業大、青森県栽培漁業振興協会、八戸市の5者。嶋脇漁業が民間事業者から市内の遊休倉庫を借り受け、飼育水をろ過、循環させて再利用する「閉鎖循環式」で養殖を手がける。市庁で開かれた締結式には吉田代表、信金の益子政士理事長、同大の坂本禎智学長、同協会の山崎結子代表理事、熊谷雄一市長が出席し、協定書に署名した。養殖責任者を務める吉田代表は、ヒラメを対象に選んだ理由として「しじけで天然魚がなくても、観光客がアニサキスなど寄生虫の心配がない、安心安全で新鮮なヒラメを食べられるよう市内の飲食店に提供した



産学金官連携により、八戸市で陸上養殖事業に乗り出す漁業会社「嶋脇漁業」(同市)は26日、2025年4月の養殖着手後、早ければ同年度末の初出荷を目指す方針を明らかにした。ヒラメ3500匹、希少なカレイのマツカワ1500匹の稚魚を受け入れ、事業の本格スタートを切る。同社や関係4機関は同日、陸上養殖ビジネスモデル構築に関する連携協定を締結。同社の吉田代表取締役は「陸上養殖の未来に対する大きな一歩。昔の活気あるハマに戻ることを願っている」と意欲を示した。(松原一茂)

ヒラメ、マツカワ稚魚計5000匹受け入れ

来年度末の初出荷目指す

「と説明。自社の沖合底引き網船で漁獲した未利用魚を餌にする考えも明かした。将来的には育てる稚魚の数量を2、3倍に拡大したい意向を示し、「できれば天然よりおいしいヒラメやマツカワだと飲食店に認めてもらえるように頑張りたい」と目標を語った。主要政策に「つくり育てる漁業」の推進を掲げる熊谷市長は「オール水産と異なる種の産学金官が一体となつて、八戸の水産の新しい価値を生み出した。これがモデル事業となり、他の漁業者や関係機関にも広がってほしい」と期待した。当面の事業費は約5800万円。国の地域経済循環創造事業交付金の活用により、国と市が1つ50万円ずつを嶋脇漁業に拠出するほか、青い森信金が2500万円を融資する計画だ。信金は融資や販路開拓、経営面のアドバイスを支援し、同大は情報通信技術ICTIを活用したデータ分析やコスト削減に向けた技術提案を担う。同協会は稚魚を安定供給する。

※この記事・写真等は、デーリー東北新聞社の承諾を得て転載しています。